

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高(千円)	46,914,665	47,371,438	47,953,539	49,178,642	48,540,301
経常利益(千円)	761,929	933,731	1,028,649	1,030,054	1,135,880
当期純利益(損失)(千円)	943,406	204,309	434,588	562,018	124,609
純資産額(千円)	6,963,465	7,311,080	7,644,555	7,866,703	7,715,106
総資産額(千円)	34,391,257	35,436,220	36,743,304	36,622,568	36,396,977
1株当たり純資産額(円)	519.33	543.45	566.23	574.56	563.69
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	70.35	15.23	32.22	41.18	9.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	15.04	32.00	-	-
自己資本比率(%)	20.2	20.6	20.8	21.5	21.2
自己資本利益率(%)	-	2.86	5.81	7.25	1.60
株価収益率(倍)	-	32.83	14.28	10.08	44.49
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	168,865	423,804	1,172,789	556,653	409,927
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	166,367	161,046	1,738,553	648,014	47,333
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	478,185	337,645	929,205	119,616	505,685
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,221,795	1,152,993	1,526,423	1,318,534	1,174,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	536 (737)	523 (743)	532 (818)	524 (843)	535 (854)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期連結会計年度の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第44期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第47期及び第48期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高(千円)	45,507,824	46,042,449	46,397,560	47,665,261	47,082,707
経常利益(千円)	817,501	832,036	1,002,066	927,934	1,097,754
当期純利益(損失) (千円)	882,910	175,602	481,080	492,808	113,145
資本金(千円)	2,874,254	2,874,254	2,874,254	2,902,954	2,902,954
発行済株式総数(株)	13,550,995	13,550,995	13,550,995	13,714,995	13,714,995
純資産額(千円)	7,301,885	7,619,676	7,999,580	8,155,331	7,994,869
総資産額(千円)	33,881,369	34,948,428	36,246,725	36,111,692	35,831,213
1株当たり純資産額(円)	544.57	566.39	592.53	595.64	584.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	65.84	13.09	35.67	36.11	8.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	12.93	35.43	-	-
自己資本比率(%)	21.6	21.8	22.1	22.6	22.3
自己資本利益率(%)	-	2.35	6.16	6.10	1.40
株価収益率(倍)	-	38.20	12.90	11.49	49.00
配当性向(%)	-	76.5	28.0	27.6	121.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	427 (662)	431 (664)	438 (723)	436 (737)	442 (740)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和57年2月16日に株式会社エンチョー（昭和37年7月19日設立、静岡県富士市所在）を同社（被合併会社）の株式額面金額を1,000円から50円に変更することを目的として吸収合併いたしました。

当社（合併会社）は、昭和25年9月29日、株式会社八千代田工商として資本金100万円をもって東京都中央区に設立され、合併直前は休業状態にありましたが、合併後は被合併会社の実体をそのまま承継いたしましたので、以下の記載におきましては、実質上の存続会社である被合併会社について記載いたします。

昭和37年7月	個人経営から会社組織に改組、株式会社遠藤材木店（本店所在地 静岡県富士市中央町2丁目12番12号）を設立し、製材及び土木建築の請負、大手建設業者への建築用資材の納入販売を開始。
昭和45年3月	一般消費者との結びつきを求め、これからの木材販売に対処するため、地元建築業者・工務店・大工を対象に販売を移行。
昭和47年11月	企業の多角化をはかるため、一般消費者を対象とした日曜大工センターを開店。
昭和49年9月	日曜大工センターの業績向上と、消費者のライフスタイルの変化の中で従来の事業を発展的に解消し、米国で発展しているDIYホームセンターのチェーン展開を開始し、ホームセンター1号店「ジャンボエンチョー富士店」を静岡県富士市に開店。
昭和50年6月	株式会社遠藤材木店を、株式会社エンチョーに商号変更。
昭和53年4月	木材及びDIY関連商品の販売、製材及び土木建築の請負を目的とする株式会社ジャンボ（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
昭和57年2月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社エンチョーに吸収合併。
昭和59年2月	電子計算機による計算受託業務・電子計算機のソフトウェアの開発研究販売、電子計算機及び周辺機器の消耗品販売を目的とする株式会社システック（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
昭和60年4月	住宅の増改築業務を開始。
昭和60年9月	インテリア・キッチン・バス・ホビー・ギフト用品等の品揃えによる150坪タイプの専門店「カーサ(casa)」のチェーン展開を開始し、専門店1号店「casa駿東」を静岡県駿東郡に開店。
昭和61年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成3年4月	千葉県船橋市の株式会社テルウェルホームセンター（現・連結子会社）と、ホームセンター経営に関する業務指導契約ならびに商品取引契約を締結。
平成3年10月	福島県郡山市の株式会社ボン・マルシェを吸収合併。
平成8年12月	エンチョーグループのメンテナンス業務を主目的とする株式会社ジェイ・イー・サービス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
平成10年9月	レジャー用品の販売を目的とする株式会社プロス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	全事業所を対象に「ISO14001」の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。なお、当社グループにおいてはホームセンター事業に関する事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。したがって、ホームセンター事業を取扱い商品ごとにD I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の3つに区分し、この区分をベースに以下の記載を行っております。また、ホームセンター事業以外の事業につきましては事業の種類別セグメント区分上重要性が低い「その他の事業」として一括して記載しております。

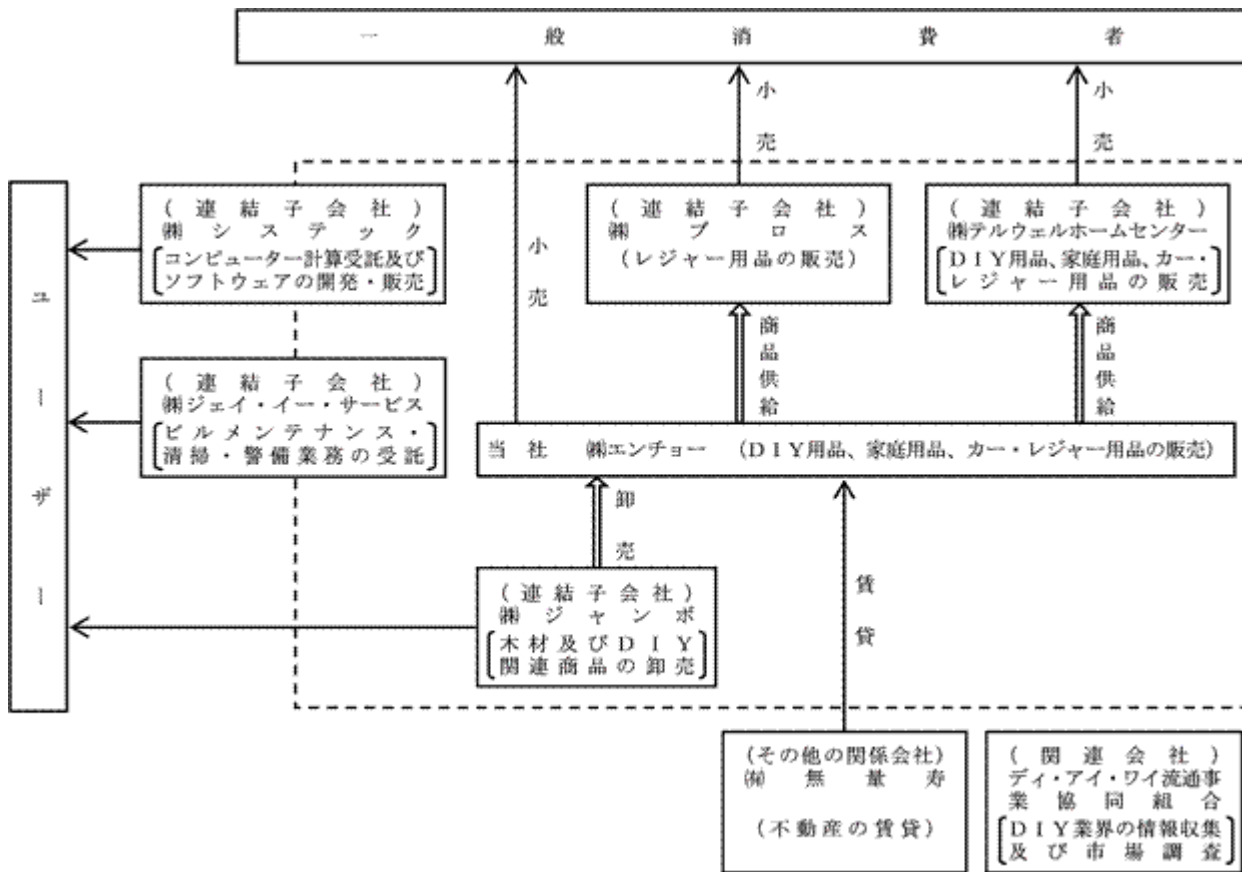
当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容	会社名	当社グループ内における位置づけ
ホームセンター事業	(株)エンチョー（当社）	-
	(株)テルウェルホームセンター（子会社）	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。
	(株)プロス（子会社）	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。
その他の事業	(株)ジャンボ（子会社）	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	(株)システック（子会社）	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	(株)ジェイ・イー・サービス（子会社）	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合（関連会社）	-
不動産の賃貸	(有)無量寿（その他の関係会社）	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。

ホームセンター事業の取扱い商品区分の構成内容は次のとおりであります。

区分	取扱い商品
D I Y用品	園芸、木材、エクステリア、塗料、工具等
家庭用品	日用品、インテリア、電気用品、文具等
カー・レジャー用品	自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品等

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャンボ	静岡県富士市	60,000	木材及びDIY関連商品の卸売	100.0	当社へ商品を販売しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し保証債務を行っております。
㈱システック	静岡県富士市	60,000	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	100.0	当社の情報処理及びプログラム開発を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し保証債務及び保証予約を行っております。
㈱ジェイ・イー・サービス	静岡県富士市	30,000	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	100.0	当社店舗のフロア清掃及び警備を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱テルウェルホームセンター	千葉県船橋市	40,000	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱プロス	静岡県富士市	50,000	レジャー用品の販売	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社) ㈲無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 21.5	当社に対し土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し保証債務を行っております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	460 (807)
その他の事業	75 (47)
合計	535 (854)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442(740)	39.1	15.0	5,537,298

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与及びその他の臨時給与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社の社員により、次のとおり労働組合が結成されております。

- (イ) 名称 全エンチョー労働組合
- (ロ) 結成年月日 平成6年7月17日
- (ハ) 組合員数 415名（平成21年3月31日現在）
- (ニ) 労使関係 円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、当初は好調な企業収益に牽引され、景気は回復するものと期待されていたものの、サブプライムローンに端を発する世界的な金融危機の深刻化により企業収益は大幅に減少し、雇用環境が悪化するなど、景気は急速に後退しました。

ホームセンター業界におきましては、大手企業の出店攻勢とオーバーストア化の進行が続いております。

このような状況の中で、当社グループのホームセンター事業は、一層のD I Y専門店化を目指し、暮らしに役立つ情報・サービスの提供を通して、お客様に喜んでいただける店づくりに取り組んでまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成20年9月に「ジャンボエンチョー掛川店」（静岡県掛川市）の増床改装を、また平成20年11月には、「ジャンボエンチョー浜松店」（浜松市中区）に新たに「ペット・園芸館」を新設し、資材・園芸等の取扱いの強化を図りました。

また、アウトドア専門店「SWEN」においては、平成20年10月に「SWENエアポートウォーク名古屋店」（愛知県西春日井郡豊山町）を、また平成20年12月には、「SWENクレッセ小田原店」（神奈川県小田原市）をそれぞれオープンいたしました。

販売政策に関しましては、主要な戦略部門として位置づけておりますリフォーム事業に引き続き注力し、需要の喚起と新規顧客の開拓を主眼に、訴求力のあるリフォームコーナーの展開、スタッフの育成・増員、積極的なチラシ配布等により、リフォーム事業の売上高は、1,752百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その他、引き続き高機能、高付加価値商品を提供するとともに、新商品の迅速な店頭陳列に注力し商品力の強化に努めたほか、D I Yアドバイザーを中心とした店頭実演により、お客様の様々なご相談にもお応えいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,540百万円（同1.3%減）と前年を下回ったものの、広告宣伝費を中心とした経費の圧縮に注力した結果、営業利益は1,454百万円（同4.7%増）、経常利益は1,135百万円（同10.3%増）と前年を上回ることとなりました。当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損674百万円を特別損失に計上した事などにより、124百万円（同77.8%減）となりました。

<ホームセンター事業>

D I Y用品

リフォーム、住設関連では、積極的な企画提案や相談会の開催等により、水まわりのリフォーム工事及び設備機器を中心に売上増となり、園芸用品関連では、草刈機等の機械や安全性を重視した農薬品が好調でした。また、ペット用品関連では、安全、健康志向のフードが順調でした。

一方、電動工具関連では、住宅着工件数の減少による影響でプロ需要が落ち込み苦戦しました。

この結果、売上高は24,049百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

家庭用品

日用品、雑貨関連では、価格の値下げ基調、買い控え傾向から消耗品を中心に買上げ金額が減少し厳しい状況でした。また、インテリア、電気関連では、暖冬の影響により季節用品が不調でした。文具関連でも、クリスマス用品等の不振により売上減となりました。

この結果、売上高は20,243百万円（同4.3%減）となりました。

カー・レジャー用品

アウトドア専門店「SWEN」が2店舗新規オープンしたことに加え、健康志向や節約志向を背景に自転車用品関連が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,379百万円（同6.7%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれており、新規ユーザーの獲得のため積極的な営業活動を行ってまいりましたが、急速な景気後退により木材及びD I Y関連商品の卸売事業において販売量が減少するなど、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は868百万円（同2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入409百万円、投資活動による支出47百万円、財務活動による支出505百万円の結果、前連結会計年度に比べ144百万円減少し、1,174百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は409百万円（前年同期比146百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益307百万円、減価償却費449百万円、法人税等の支払額321百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比600百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出243百万円、保証金の預入による支出155百万円、保証金の返還による収入239百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は505百万円（前年同期比386百万円の支出増）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入300百万円、社債の償還による支出601百万円、長期未払金の返済による支出151百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ホームセンター事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。
販売実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	店舗売上		
	DIY用品	24,049,964	100.4
	家庭用品	20,243,260	95.7
	カー・レジャー用品	3,379,035	106.7
	ホームセンター事業計	47,672,260	98.7
その他の事業	-	868,041	97.7
合計	-	48,540,301	98.7

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、雇用の大幅な調整や景気の一層の下振れ懸念など、先行きの不透明感は拭いきれません。さらに、ホームセンター間及び異業種間の競争や価格の下落は、ますます進むものと予想され、厳しい状況が続くものと思われます。かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、多様化する顧客ニーズに対応した店づくり・商品開発、効率的な店舗運営を推進できる情報、物流システムの構築、周辺の生活環境に配慮した店づくり、安定的な経営を確実にする自己資本の充実があげられます。

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しておりますが、今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

仕入から販売に至る工程を見直すことによって、コスト削減に努めていきたいと考えております。

当社グループはこれまで以上に周辺の生活環境に配慮した店づくりを進めていく必要があると考えております。現在の出店計画等につきましても、十分に地域社会との調和を図りながら、進めていきたいと考えております。

当社グループ全体の自己資本の充実、安定的な経営を確実にするための重要な課題と認識しております。このため、顧客ニーズに対応した商品開発を進めることによる売上総利益率の改善、物流体制の整備、店舗運営の合理化による効率化の徹底等によって収益強化を図り、自己資本の充実を進めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市況の変動に係るもの

保有土地の含み損について

当社グループは平成21年3月末現在、帳簿価額11,638百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。また、平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が義務付けられ、収益状況及び地価の動向等によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建の輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近2期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	17,940	49.0	18,553	51.0
総資産	36,622	100.0	36,396	100.0

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また、金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するように図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループは、ホームセンター店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けます。

これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(3)当社を取巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、千葉県、神奈川県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規発売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(4)会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)無量寿及び(有)THエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)無量寿の上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(5)個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を、商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱については、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ、225百万円減少し、36,396百万円となりました。

流動資産は11,148百万円となり、前連結会計年度に比べ、831百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少144百万円、商品の減少550百万円によるものであります。

固定資産は、25,248百万円となり、605百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店用地取得等により有形固定資産が1,005百万円増加したものの、保証金の返還や市況の悪化により投資有価証券が減少したこと等により、投資その他の資産が391百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度に比べ、73百万円減少し、28,681百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少681百万円、長期未払金の増加619百万円によるものであります。なお、有利子負債は前連結会計年度に比べ612百万円増加しております。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が137百万円減少し7,715百万円となり、自己資本比率は21.2%となりました。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ638百万円減少し、48,540百万円（前年同期比98.7%）となりました。ホームセンター事業におけるカテゴリー別の売上高としましては、DIY用品は24,049百万円（同100.4%）家庭用品は20,243百万円（同95.7%）カー・レジャー用品は3,379百万円（同106.7%）となっております。

当社グループはDIYに特化した店づくりを推進しており、DIY用品の売上高構成比50%以上を目指しております。なお、当連結会計年度におけるDIY用品の売上高構成比は前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加し、49.5%となっております。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、34,904百万円（前年同期比98.4%）と減少したものの、売上高の減少の結果、売上総利益は13,635百万円（同99.4%）となり、売上総利益率は28.1%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、12,568百万円（前年同期比98.8%）となりました。販売費及び一般管理費の減少の主な要因は、広告宣伝費を中心とした経費の圧縮・見直しを図ったことによるものであります。

営業利益

売上総利益は前連結会計年度に比べ減少したものの、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1,454百万円（前年同期比104.7%）となりました。対売上高営業利益率は3.0%となりました。

営業外損益

営業外収益は、127百万円（前年同期比139.2%）となりました。この主な要因は、保険解約返戻金によるものであります。また、営業外費用は、446百万円（同98.9%）となりました。この主な要因はシンジケートローン手数料が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、1,135百万円（前年同期比110.3%）となりました。対売上高経常利益率は2.3%となりました。

特別損益

特別利益といたしまして、固定資産売却益0百万円を計上いたしました。

また、特別損失といたしまして、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、たな卸資産評価損674百万円、市況の悪化による投資有価証券評価損60百万円、減損損失47百万円、賃貸借契約解約損38百万円等を計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、124百万円（前年同期比22.2%）となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ144百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、利息の支払額及び法人税等の支払額の増加により前連結会計年度に比べ146百万円減少し、409百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金の返還による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ600百万円支出が減少し、当連結会計年度は47百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、前連結会計年度に比べ386百万円支出が増加し、505百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	20.8	21.5	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	15.5	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.3	32.2	45.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	1.7	1.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹事業であるホームセンター事業の規模拡大のため、大型店舗開発を軸とした出店政策及び既存店の活性化政策に基づき設備投資を実施しております。

当連結会計年度では、平成21年7月オープン予定の「ジャンボエンチョーきりりタウン浜北店」の出店用地を取得いたしました。また、「ジャンボエンチョー浜松店」に園芸館を新設するなど、既存のホームセンター2店舗において増床改装工事を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は1,694百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富士店 (静岡県富士市) 3	ホームセン ター事業	店舗設備	574,395	2,267,165 (15,786.39) [513.17]	4,998	2,846,560	27 [34]
ホームアシスト (静岡県駿東郡 清水町) 3	"	"	867,960	1,004,695 (13,225.67) [37,703.47]	12,954	1,885,610	41 [74]
藤枝店 (静岡県藤枝市)	"	"	400,435	1,329,255 (13,057.07) [5,753.61]	11,313	1,741,004	22 [33]
本社 (静岡県富士市) 4	ホームセン ター事業・そ 他の事業	統括業務 施設	444,784	428,418 (2,450.56) -	5,091	878,293	96 [35]

(2)子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
(株)ジャンボ	本社 (静岡県富士市)	その他の 事業	統括業務 施設・倉 庫	59,558	278,198 (2,586.53)	7,450	345,207	16 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中の「土地」の[]は、連結会社以外から賃借している土地の面積を外書しております。
3. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 建物の一部を子会社の(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス及び(株)プロスに賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記のほか、主要な賃借設備として次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
下川原店 (静岡県静岡市駿河区)	ホームセンター事業	店舗設備	12 [30]	16,156.04	155,955
清水鳥坂店 (静岡県静岡市清水区)	"	"	19 [32]	29,604.59	147,245
蟹江店 (愛知県海部郡蟹江町)	"	"	13 [28]	13,416.07	132,943
鳴海店 (愛知県名古屋市長区)	"	"	17 [22]	14,467.04	120,000
富士宮店 (静岡県富士宮市)	"	"	17 [23]	12,799.65	120,000

7. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)エンチャー きらりタウン 浜北店	静岡県 浜松市 浜北区	ホームセン ター事業	店舗新築	1,730,400	155,978	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 7月	6,368
(株)エンチャー (株)プロス カーサ&ス ウェンらら ぽーと磐田	静岡県 磐田市	ホームセン ター事業	店舗新築	85,700	36,771	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成21年 6月	1,785

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において計画中でありましたきらりタウン浜北店新築工事は、計画の変更により、投資予定金額を1,707,000千円から1,730,400千円に変更するとともに、完了予定年月を平成21年6月から平成21年7月に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	ジャスダック証券取引所	単元未満株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	164,000	13,714,995	28,700	2,902,954	28,700	3,435,559

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	2	129	-	-	1,144	1,288	-
所有株式数 (単元)	-	1,813	1	6,178	-	-	5,660	13,652	62,995
所有株式数の割合(%)	-	13.28	0.01	45.25	-	-	41.46	100	-

(注) 自己株式28,177株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に177株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,928	21.35
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,521	11.09
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	678	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	666	4.85
遠藤 健夫	静岡県富士市	451	3.29
遠藤 敏東	静岡県富士市	427	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	282	2.05
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,599	62.69

(注) 前事業年度末現在主要株主でありましたユニー株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 62,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	28,000	-	28,000	0.20
計	-	28,000	-	28,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,742	2,437,201
当期間における取得自己株式	200	81,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	378,000	-	-
保有自己株式数	28,177	-	28,377	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財務状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら積極的に利益還元を行うこと及び配当回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大のための設備資金に有効活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月17日 取締役会決議	68,444	5.00
平成21年5月25日 取締役会決議	68,434	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
最高(円)	396 408	532	600	501	487
最低(円)	328 315	356	399	398	386

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	416	430	440	487	450	420
最低(円)	390	386	420	440	409	405

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 健夫	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 ㈱横浜高島屋入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年4月 主計部長 平成3年6月 取締役 平成7年1月 常務取締役 平成7年7月 専務取締役 平成10年9月 ㈱プロス代表取締役社長 平成11年2月 ㈱テルウェルホームセンター代表取締役社長(現任) 平成11年6月 ㈱ステック代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ジャンボ代表取締役社長(現任)	(注)6	451
専務取締役 (代表取締役)	総務部担当 兼人事部担当	笹倉 伊佐生	昭和21年11月14日生	平成10年10月 ㈱住友銀行本店支配人 平成10年11月 当社顧問 平成11年2月 経営企画室担当 平成11年6月 代表取締役専務(現任) 平成12年10月 経営管理室担当 平成15年6月 総務部担当兼人事部担当(現任)	(注)6	26
常務取締役	営業担当	三浦 和平	昭和27年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 中京営業部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 静岡中部営業部長 平成15年6月 カーサ事業部担当兼営業推進室長 平成16年9月 商品統括部長 平成19年6月 営業統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年5月 常務取締役営業担当兼業務改革プロジェクト担当 平成21年3月 常務取締役営業担当(現任) 平成21年6月 ㈱ジェイ・イー・サービス代表取締役社長(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	長谷川 英一	昭和34年2月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成12年10月 経営管理室長 平成19年6月 執行役員経営管理室長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長(現任)	(注)6	9
取締役	商品統括部長兼ハードウェア事業部担当	小野田 智則	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年3月 商品一部長 平成19年6月 執行役員商品一部長 平成20年5月 執行役員商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年6月 取締役商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成21年3月 取締役商品統括部長兼ハードウェア事業部担当(現任)	(注)6	10
取締役	営業統括部長兼カーサ事業部担当	岡村 光一朗	昭和33年4月19日生	昭和62年10月 当社入社 平成16年10月 商品二部長 平成19年6月 執行役員商品二部長 平成20年5月 執行役員営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成20年6月 取締役営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成21年2月 取締役営業推進部長兼関東営業部長兼静岡東部営業部長兼カーサ事業部担当 平成21年3月 取締役営業統括部長兼カーサ事業部担当(現任)	(注)6	1
常勤監査役		望月 洋	昭和26年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成13年4月 人事部長 平成17年3月 総務部長 平成19年3月 ホームアシスト マネージャー 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	4
監査役		大町 満弘	昭和16年2月21日生	昭和56年8月 ユニー(株)業務本部総務部長 平成4年6月 当社取締役 平成7年1月 人事部長 平成11年2月 管理本部長 平成12年10月 総務部担当 平成13年4月 人事部担当 平成13年10月 研修センター所長 平成15年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		望月 信吾	昭和21年1月7日生	昭和48年2月 税理士望月信吾事務所開業(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役		加藤 順	昭和22年4月5日生	昭和47年4月 商工組合中央金庫入庫 平成4年3月 同庫宮崎支店長 平成13年3月 同庫検査部長 平成14年4月 総合警備保障(株)出向 平成17年6月 (株)ムラキ非常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						534

(注)1. 監査役の望月信吾及び加藤順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長橋 順	昭和39年4月30日生	平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 長橋法律事務所開業	-

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の3名で構成されております。

役職名	氏名
執行役員 人事部長	貫名 信行
執行役員 ホームアシスト店長	橋本 誠
執行役員 店舗開発室長	佐野 憲作

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

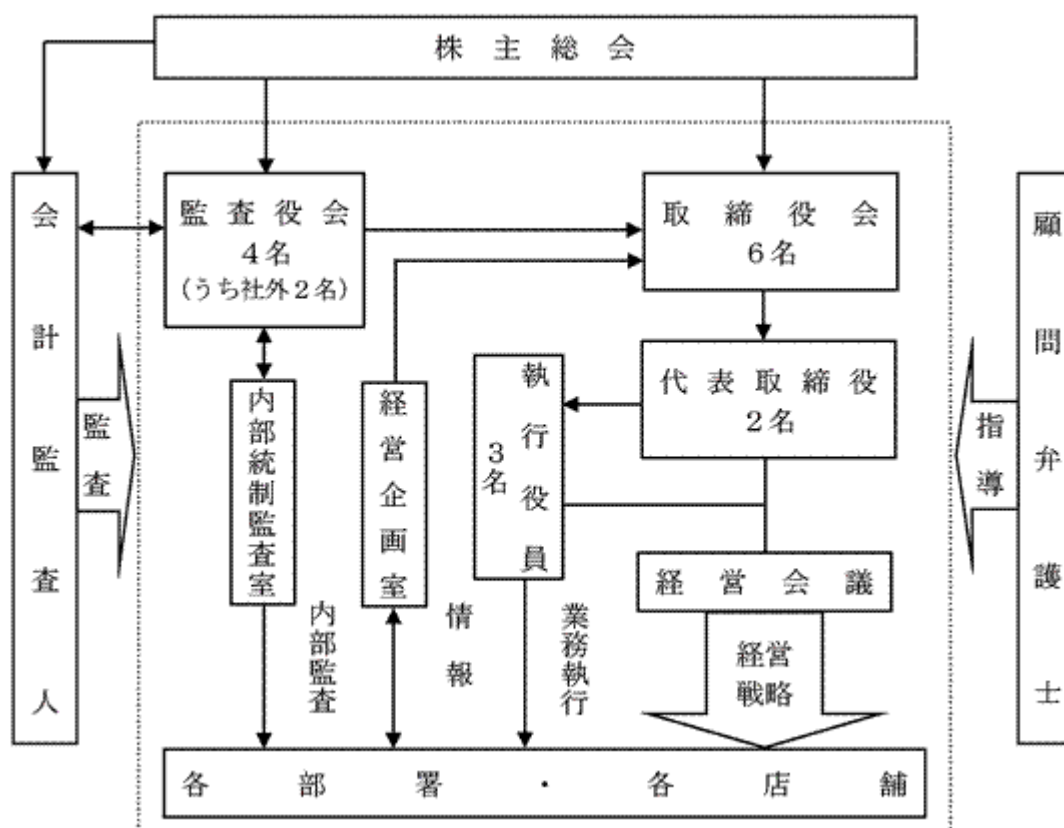
当社は、株主の皆様には当然のこと、その他のあらゆる関係者に対し、経営の効率化、透明性並びに健全性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが上場企業としての最重要課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役会については、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、全取締役6名（社内6名、社外-名）で構成されております。また、監査役会については、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役4名（社内2名、社外2名）で構成されており、うち3名が非常勤であります。なお、当社は、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。（平成21年6月23日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。また、取締役会のメンバーに加え、主要部長参加のもと、毎週経営会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定ができるように体制を整えております。なお、当社は平成21年1月19日開催の取締役会決議により、「内部統制システムの基本方針」の一部を改定いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部統制監査室は、3名で構成され、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、各部署及び各店舗を対象に1年間にそれぞれ4回の内部監査を実施しております。内部統制監査室は、監査役と月に1度の頻度で会合を開催しております。その内容といたしましては、内部監査状況の報告に加え、全社的に重大な影響が懸念される事項が存在する場合には、その状況報告及び改善に向けた対応策を検討しております。また、監査役は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と年2回の会合を開催し、決算監査実施状況、棚卸監査の実施状況、今後の監査課題等について意見交換を行っております。なお、取締役会には常時監査役が参加しているほか、その他の会議につきましても、監査役が参加できる体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。なお、当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は新日本有限責任監査法人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令の定める額を損害賠償責任の限度額としております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 松本 正一郎	新日本有限責任監査法人	(注)
業務執行社員 大和 哲夫		(注)

(注) 松本、大和の2名は継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

社外監査役との関係

社外監査役望月信吾は、当社株式16,500株を所有しており、当社のその他の関係会社である(有)無量寿の監査役を兼務しております。また、社外監査役加藤順は当社株式1,000株を所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

また、コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役	8名	135,260千円
監査役	4名	22,525千円 (うち社外監査役 2名 4,980千円)
合計	12名	157,785千円 (うち社外監査役 2名 4,980千円)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

(9)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,534	1,174,221
受取手形及び売掛金	788,448	699,250
有価証券	³ 100,040	-
たな卸資産	9,082,983	-
商品	-	8,524,106
仕掛品	-	13,298
貯蔵品	-	7,471
繰延税金資産	162,619	114,696
その他	527,463	615,884
流動資産合計	11,980,090	11,148,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 5,195,477	^{1, 3} 4,896,553
土地	³ 10,808,710	³ 11,638,683
建設仮勘定	34,182	373,819
その他(純額)	¹ 122,133	¹ 256,653
有形固定資産合計	16,160,503	17,165,709
無形固定資産	104,739	96,981
投資その他の資産		
投資有価証券	838,850	³ 677,302
長期貸付金	1,578,344	1,619,188
敷金及び保証金	3,337,713	3,219,292
繰延税金資産	732,136	731,700
その他	^{2, 3} 1,934,359	^{2, 3} 1,782,042
貸倒引当金	44,170	44,170
投資その他の資産合計	8,377,234	7,985,356
固定資産合計	24,642,478	25,248,047
資産合計	36,622,568	36,396,977

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,993,826	6,312,118
短期借入金	³ 5,546,796	³ 6,764,796
1年内償還予定の社債	580,000	293,200
未払法人税等	209,872	679
その他	⁵ 1,547,864	^{3, 5} 1,977,911
流動負債合計	14,878,360	15,348,704
固定負債		
社債	³ 1,700,000	³ 1,685,200
長期借入金	³ 9,742,548	³ 8,674,291
リース債務	-	382,709
退職給付引当金	979,520	846,900
長期未払金	884,425	³ 1,503,970
その他	571,010	240,095
固定負債合計	13,877,504	13,333,166
負債合計	28,755,864	28,681,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,416,142	1,403,834
自己株式	10,260	12,304
株主資本合計	7,744,395	7,730,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,307	14,937
評価・換算差額等合計	122,307	14,937
純資産合計	7,866,703	7,715,106
負債純資産合計	36,622,568	36,396,977

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,178,642	48,540,301
売上原価	35,454,815	34,904,322
売上総利益	13,723,826	13,635,979
営業収入	384,374	387,143
営業総利益	14,108,201	14,023,123
販売費及び一般管理費	₁ 12,718,913	₁ 12,568,884
営業利益	1,389,288	1,454,238
営業外収益		
受取利息	53,864	50,870
受取配当金	9,693	11,043
保険解約返戻金	-	33,834
雑収入	28,413	32,238
営業外収益合計	91,971	127,988
営業外費用		
支払利息	332,495	350,442
シンジケートローン手数料	64,635	43,868
雑損失	54,074	52,035
営業外費用合計	451,205	446,346
経常利益	1,030,054	1,135,880
特別利益		
固定資産売却益	₂ 10,601	₂ 595
役員退職慰労引当金戻入額	10,283	-
特別利益合計	20,884	595
特別損失		
減損損失	₃ 56,774	₃ 47,741
店舗閉鎖損失	-	₃ 7,577
店舗移転損失	50,715	-
投資有価証券評価損	-	60,012
たな卸資産評価損	-	674,923
賃貸借契約解約損	-	38,422
特別損失合計	107,489	828,677
税金等調整前当期純利益	943,449	307,799
法人税、住民税及び事業税	316,256	68,798
法人税等調整額	65,174	114,391
法人税等合計	381,430	183,190
当期純利益	562,018	124,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,874,254	2,902,954
当期変動額		
新株の発行	28,700	-
当期変動額合計	28,700	-
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
前期末残高	3,406,859	3,435,559
当期変動額		
新株の発行	28,700	-
当期変動額合計	28,700	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
前期末残高	992,631	1,416,142
当期変動額		
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	562,018	124,609
自己株式の処分	2,536	15
当期変動額合計	423,511	12,308
当期末残高	1,416,142	1,403,834
自己株式		
前期末残高	22,147	10,260
当期変動額		
自己株式の取得	764	2,437
自己株式の処分	12,651	393
当期変動額合計	11,887	2,044
当期末残高	10,260	12,304
株主資本合計		
前期末残高	7,251,596	7,744,395
当期変動額		
新株の発行	57,400	-
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	562,018	124,609
自己株式の取得	764	2,437
自己株式の処分	10,115	378
当期変動額合計	492,798	14,352
当期末残高	7,744,395	7,730,043

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,958	122,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,650	137,245
当期変動額合計	270,650	137,245
当期末残高	122,307	14,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	392,958	122,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,650	137,245
当期変動額合計	270,650	137,245
当期末残高	122,307	14,937
純資産合計		
前期末残高	7,644,555	7,866,703
当期変動額		
新株の発行	57,400	-
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	562,018	124,609
自己株式の取得	764	2,437
自己株式の処分	10,115	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,650	137,245
当期変動額合計	222,148	151,597
当期末残高	7,866,703	7,715,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,449	307,799
減価償却費	439,244	449,726
減損損失	56,774	47,741
店舗閉鎖損失	-	7,577
店舗移転損失	50,715	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,245	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131,463	132,620
長期未払金の増減額（ は減少）	135,820	-
受取利息及び受取配当金	63,558	61,914
支払利息	332,495	350,442
為替差損益（ は益）	3,089	1,221
有形固定資産除却損	14,174	21,404
売上債権の増減額（ は増加）	67,300	85,177
たな卸資産の増減額（ は増加）	169,039	538,106
仕入債務の増減額（ は減少）	44,357	653,129
未払消費税等の増減額（ は減少）	85,328	91,529
その他	221,531	6,191
小計	1,141,927	1,046,870
利息及び配当金の受取額	42,111	30,470
利息の支払額	334,413	346,261
法人税等の支払額	292,972	321,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,653	409,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,188,610	243,664
投資有価証券の取得による支出	721	100,397
敷金及び保証金の差入による支出	84,969	155,365
敷金及び保証金の回収による収入	556,778	239,661
その他	69,507	112,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,014	47,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	395,000	1,198,000
長期借入れによる収入	1,190,000	-
長期借入金の返済による支出	1,309,447	1,049,380
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	280,000	601,600
株式の発行による収入	57,400	-
長期未払金の返済による支出	-	151,577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46,074	62,126
自己株式の増減額（ は増加）	9,350	2,059
配当金の支払額	135,845	136,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,616	505,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,089	1,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	207,888	144,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,423	1,318,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,534	1,174,221

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ104,350千円増加し、税金等調整前当期純利益は、570,572千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ9,075,026千円、959千円、6,997千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に表示しておりました「リース債務」は当連結会計年度において、負債及び純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は349,470千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は5,550千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は8,630,152千円 であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は8,924,736千円 であります。
2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
3	担保に供されている資産 建物 3,478,018千円 土地 10,244,199 定期預金(長期) 1,100,000 計 14,822,218 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,593,000千円 社債 750,000 長期借入金 7,908,000 計 10,251,000 保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入 商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、 有価証券100,040千円を供しております。	3	担保に供されている資産 建物 3,280,461千円 土地 11,074,172 定期預金(長期) 1,100,000 計 15,454,634 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,869,000千円 未払金 65,782 社債 750,000 長期借入金 7,474,000 長期未払金 612,612 計 10,771,395 保証債務 750,000千円 上記には、未払金65,782千円及び長期未払金 612,612千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保と して、投資有価証券101,230千円を供しております。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)無量寿 750,000千円 計 750,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)無量寿 750,000千円 計 750,000
5	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示 しております。	5	消費税等の表示 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 4,521,105千円 退職給付引当金繰入額 83,133千円 賃借料 2,765,646千円</p>	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 4,591,990千円 退職給付引当金繰入額 83,371千円 賃借料 2,716,096千円</p>												
2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,601千円</p>	2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 595千円</p>												
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市南区 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,774千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物13,191千円、その他43,582千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市南区 他10件	店舗	建物及び構築物等	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,741千円)及び店舗閉鎖損失(6,577千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物20,007千円、その他34,310千円あります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県春日井市 他9件	店舗	建物及び構築物等
場所	用途	種類													
静岡県浜松市南区 他10件	店舗	建物及び構築物等													
場所	用途	種類													
愛知県春日井市 他9件	店舗	建物及び構築物等													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,550	164	-	13,714
合計	13,550	164	-	13,714
自己株式				
普通株式(注)2,3	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加164千株は、ストック・オプションの権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	68,466	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,714	-	-	13,714
合計	13,714	-	-	13,714
自己株式				
普通株式（注）1, 2	23	5	0	28
合計	23	5	0	28

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	68,458	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月17日 取締役会	普通株式	68,444	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	68,434	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,318,534千円	現金及び預金勘定 1,174,221千円
現金及び現金同等物 1,318,534	現金及び現金同等物 1,174,221
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及 び割賦債務額は829,973千円であります。 また、当連結会計年度にファイナンス・リース取引によ り新たに計上した資産及び債務の額は、148,078千円であ ります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					リース資産の内容				
					有形固定資産				
					主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。				
					リース資産の減価償却の方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
					「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具	43,848	18,497	-	25,350	車両運搬具	26,814	8,652	-	18,161
工具、器具及び備品	1,234,690	601,240	111,067	522,383	工具、器具及び備品	961,570	460,591	109,309	391,669
合計	1,278,538	619,737	111,067	547,734	合計	988,384	469,243	109,309	409,831
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
215,581千円					159,234千円				
1年超					1年超				
375,483					282,542				
合計					合計				
591,064					441,776				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
43,329					31,945				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
247,137千円					215,581千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
29,201千円					27,518千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
217,935千円					188,062千円				
減損損失					減損損失				
10,589千円					20,937千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	232,590	461,794	229,203	222,866	292,161	69,294
債券						
国債・地方債等	100,000	100,040	40	100,000	101,230	1,230
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	175,580	197,743	22,163	-	-	-
小計	508,170	759,577	251,406	322,866	393,391	70,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	150,056	92,303	57,753	100,511	92,601	7,909
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	88,322	83,009	5,312	264,861	187,309	77,552
小計	238,378	175,312	63,065	365,372	279,910	85,461
合計	746,549	934,890	188,341	688,239	673,302	14,937

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。減損処理に当たっては、主に決算日の市場価格等を用い、時価が著しく下落したもので今後回復が見込めないものについて減損処理を実施しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 60,012千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,000	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	100,040	-	-	-	-	101,230	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	71,303	-	-	54,171	-	-
合計	100,040	-	71,303	-	-	155,401	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びオプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、デリバティブ取引を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 短期変動債務の金利上昇リスクのヘッジや、資金調達を円滑にならしめるための金利リスクのコントロールを目的として、金利スワップ取引やオプション取引を利用することがあります。また、外貨建債務の支払や、輸入商品等の値決めにおける為替変動リスクの調整・コントロールを目的として、為替予約取引等を利用することがあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取扱取引の対象物の市場価格や金利の変化により発生するリスク(市場リスク)や、取引先の契約不履行により発生するリスク(信用リスク)等があります。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を相手先とすることにしており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理の手続は、取締役会において審議・決定することとしており、デリバティブ取引の実施及び事務管理は、資金担当部署で行っております。また、リスク管理の状況は、半期毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買予約								
	米ドル	20,460	-	20,031	428	9,603	-	9,822	218
	ユーロ	11,085	-	11,384	298	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建ット								
	米ドル	364,509	262,404	26,436	4,395	262,404	170,809	19,729	3,607
買建コール									
米ドル	411,941	298,010	21,026	1,014	298,010	194,584	15,617	505	
	合計	-	-	-	5,541	-	-	-	3,894

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

期末時の時価は先物為替相場によっております。

オプション取引

取引先金融機関から当該取引について提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	27,521,983 千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,469,525
差引額	4,052,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
5.82%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高350,913千円、別途積立金2,515,429千円及び当年度剰余金1,887,941千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,444千円を費用処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	24,995,144 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584
差引額	893,439

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
11.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度剰余金 4,944,533千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,399千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,852,957	1,866,191
(2) 年金資産(千円)	1,076,307	893,725
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	776,650	972,465
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	61,099	251,811
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	263,970	126,246
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	979,520	846,900
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	979,520	846,900

(追加情報)

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	106,260	100,127
(2) 利息費用(千円)	28,877	27,794
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,452	32,289
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,450	31,029
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	137,723	137,723
(6) その他(千円)	97,589	97,924
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	87,000	86,863
	(注)1.(6)その他には日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金への拠出額37,529千円を含んでおります。 2.(6)その他には確定拠出年金への掛金拠出額60,059千円を含んでおります。	(注)1.(6)その他には日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金への拠出額37,474千円を含んでおります。 2.(6)その他には確定拠出年金への掛金拠出額60,450千円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び連結子会社の取締役 15名 従業員 572名
ストック・オプション数	普通株式 587,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日以降(平成15年6月27日)、権利確定日(平成17年6月30日)まで、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月27日至平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	419,000
権利確定	-
権利行使	28,000
失効	391,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350
行使時平均株価 (円)	474
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年3月31日）		当連結会計年度 （平成21年3月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	442,984千円	減損損失	430,772千円
退職給付引当金超過額	388,009	長期未払金否認	351,470
長期未払金否認	351,143	退職給付引当金超過額	336,109
賞与引当金繰入額否認	121,972	賞与引当金繰入額否認	101,639
投資有価証券評価損	65,603	投資有価証券評価損	65,474
その他	151,856	その他	156,420
繰延税金資産小計	1,521,570	繰延税金資産小計	1,441,887
評価性引当額	560,780	評価性引当額	595,489
繰延税金資産合計	960,789	繰延税金資産合計	846,397
繰延税金負債		（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	
その他有価証券評価差額金	66,033	流動資産 - 繰延税金資産	114,696千円
繰延税金資産の純額	894,756	固定資産 - 繰延税金資産	731,700千円
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
流動資産 - 繰延税金資産	162,619千円	法定実効税率	39.7%
固定資産 - 繰延税金資産	732,136千円	（調整）	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
法定実効税率	39.7%	住民税均等割額等	3.6%
（調整）		評価性引当額の増減	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	0.1%
住民税均等割額等	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%
評価性引当額の増減	3.3%	法定実効税率	39.7%
その他	0.1%	（調整）	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
		住民税均等割額等	12.0%
		評価性引当額の増減	6.6%
		その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		118,000	前払費用	10,500	
		同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	保証金	200,000	

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2.銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3.取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸		兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,810	保証金	45,074	

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者等の取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		120,000	前払費用	10,500	
		同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	保証金	200,000	
							-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

- 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。
- 取引金額には消費税等は含まれておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,440	保証金	40,634	

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円56銭	1株当たり純資産額	563円69銭
1株当たり当期純利益金額	41円18銭	1株当たり当期純利益金額	9円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,018	124,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,018	124,609
期中平均株式数(千株)	13,647	13,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エンチャー	第8回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 9月25日	300,000 (300,000)	- -	年1.25	なし (銀行保証)	平成20年 9月25日
(株)エンチャー	第9回無担保社債 (銀行保証付)	平成16年 8月31日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	年0.88	なし (銀行保証)	平成21年 8月31日
(株)エンチャー	第10回無担保社債 (銀行保証付)	平成17年 3月31日	140,000 (70,000)	70,000 (70,000)	年0.83	なし (銀行保証)	平成22年 3月31日
(株)エンチャー	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月13日	850,000 (100,000)	750,000 (100,000)	年0.91	なし (銀行保証)	平成28年 9月13日
(株)エンチャー	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月31日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	年0.79	なし (銀行保証)	平成23年 3月31日
(株)エンチャー	第13回物上担保附社債	平成18年 7月31日	750,000	750,000	年2.13	あり	平成23年 7月31日
(株)エンチャー	第14回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 9月30日	-	278,400 (43,200)	年1.39	なし (銀行保証)	平成27年 9月30日
合計	-	-	2,280,000 (580,000)	1,978,400 (293,200)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
293,200	193,200	893,200	143,200	143,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,502,000	5,700,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,044,796	1,064,796	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,457	74,742	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,742,548	8,674,291	2.0	平成22年4月1日～ 平成29年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	324,042	382,709	-	平成22年4月1日～ 平成27年9月30日
その他有利子負債 未払金(割賦)	-	65,782	3.3	-
長期未払金(割賦)	-	612,612	3.3	平成22年4月1日～ 平成30年2月25日
合計	15,660,844	16,574,934	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高につきましては、期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	4,521,440	491,502	2,481,300	446,900
リース債務(千円)	304,703	22,681	26,034	18,005
長期未払金(千円)	67,998	70,288	72,655	75,102

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,752,790	12,456,067	13,196,103	10,135,339
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	195,784	318,677	375,487	190,580
四半期純利益金額 (千円)	137,296	178,851	231,555	148,500
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.03	13.07	16.92	10.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,343	924,827
売掛金	873,188	2 893,167
有価証券	1 100,040	-
商品	8,363,666	7,783,323
貯蔵品	6,439	7,235
前渡金	21,189	10,205
前払費用	320,555	307,572
繰延税金資産	144,114	107,931
未収入金	138,733	191,579
その他	60,348	95,896
流動資産合計	11,102,618	10,321,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,205,592	11,099,120
減価償却累計額	6,483,204	6,688,323
建物(純額)	1 4,722,387	1 4,410,797
構築物	1,814,483	1,823,906
減価償却累計額	1,438,795	1,484,926
構築物(純額)	375,688	338,980
機械及び装置	242,656	269,415
減価償却累計額	170,482	193,414
機械及び装置(純額)	72,174	76,001
車両運搬具	99,294	90,524
減価償却累計額	77,586	77,993
車両運搬具(純額)	21,708	12,531
工具、器具及び備品	273,512	283,010
減価償却累計額	250,313	254,635
工具、器具及び備品(純額)	23,199	28,374
土地	1 11,067,200	1 11,897,173
リース資産	-	110,302
減価償却累計額	-	8,564
リース資産(純額)	-	101,738
建設仮勘定	34,182	373,819
有形固定資産合計	16,316,541	17,239,416
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	3,363	3,018
ソフトウェア	4,829	2,223
電話加入権	25,238	25,093
無形固定資産合計	93,600	90,503

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	828,551	1 669,771
関係会社株式	301,520	262,860
出資金	10,620	10,620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,556,200	1,596,298
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,143	2,889
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	401,324	392,485
繰延税金資産	699,068	702,337
敷金及び保証金	3,330,336	3,199,839
長期預金	1 1,100,000	1 1,100,000
その他	389,093	262,377
貸倒引当金	41,177	41,177
投資その他の資産合計	8,598,931	8,179,553
固定資産合計	25,009,073	25,509,473
資産合計	36,111,692	35,831,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,850,846	6,125,962
短期借入金	1 4,180,000	1 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 986,800	1 1,006,800
1年内償還予定の社債	580,000	293,200
リース債務	-	67,187
未払金	6,767	1 74,975
未払費用	1,145,693	1,018,051
未払法人税等	181,252	-
未払消費税等	11,472	108,438
前受金	44,160	40,170
預り金	88,627	93,930
前受収益	33,825	32,608
設備関係支払手形	-	382,252
その他	207,696	180,563
流動負債合計	14,317,143	14,724,141
固定負債		
社債	1 1,700,000	1 1,685,200
長期借入金	1 9,605,710	1 8,595,449
退職給付引当金	908,792	763,488
リース債務	347,954	355,939
長期未払金	855,220	1 1,472,980
その他	221,540	239,145
固定負債合計	13,639,217	13,112,202
負債合計	27,956,361	27,836,344

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	1,100,000
繰越利益剰余金	605,377	281,605
利益剰余金合計	1,703,874	1,680,102
自己株式	10,260	12,304
株主資本合計	8,032,126	8,006,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,204	11,440
評価・換算差額等合計	123,204	11,440
純資産合計	8,155,331	7,994,869
負債純資産合計	36,111,692	35,831,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,665,261	47,082,707
売上原価		
商品期首たな卸高	8,182,456	8,363,666
当期商品仕入高	34,834,366	34,200,138
合計	43,016,822	42,563,804
他勘定振替高	-	2 633,751
商品期末たな卸高	8,363,666	7,783,323
商品売上原価	34,653,156	34,146,728
売上総利益	13,012,105	12,935,978
営業収入	576,005	576,241
営業総利益	13,588,110	13,512,220
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	403,956	430,474
広告宣伝費	1,057,807	902,250
包装費	60,316	62,265
消耗品費	153,752	116,591
業務委託費	134,100	134,400
販売促進費	301	185
役員報酬	152,792	157,785
給料及び手当	3,918,981	3,978,203
賞与	517,851	463,752
退職給付引当金繰入額	54,490	39,196
法定福利費	503,973	515,331
福利厚生費	42,405	41,952
教育研修費	14,236	16,184
交際費	9,781	11,721
事務費	215,532	227,860
通信費	72,046	75,972
旅費及び交通費	121,632	109,542
水道光熱費	502,586	536,446
賃借料	2,709,662	2,649,318
警備費	119,543	90,032
保険料	41,606	42,692
事務用消耗品費	68,650	83,653
修繕費	133,966	144,640
租税公課	245,568	223,348
事業所税	17,722	17,800
減価償却費	423,792	428,813
雑費	605,054	600,176
販売費及び一般管理費合計	12,302,114	12,100,594
営業利益	1,285,996	1,411,625

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	52,192	48,643
受取配当金	9,564	10,887
保険解約返戻金	-	33,834
雑収入	24,218	32,417
営業外収益合計	85,976	125,784
営業外費用		
支払利息	293,045	312,421
社債利息	33,182	31,589
シンジケートローン手数料	64,635	43,868
雑損失	53,175	51,775
営業外費用合計	444,038	439,654
経常利益	927,934	1,097,754
特別利益		
固定資産売却益	10,601	595
特別利益合計	10,601	595
特別損失		
減損損失	44,300	45,913
店舗閉鎖損失	-	7,577
店舗移転損失	50,715	-
投資有価証券評価損	-	59,099
子会社株式評価損	-	38,659
たな卸資産評価損	-	633,751
賃貸借契約解約損	-	38,422
特別損失合計	95,015	823,424
税引前当期純利益	843,520	274,926
法人税、住民税及び事業税	279,757	62,833
法人税等調整額	70,953	98,947
法人税等合計	350,711	161,780
当期純利益	492,808	113,145

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,874,254	2,902,954
当期変動額		
新株の発行	28,700	-
当期変動額合計	28,700	-
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,406,859	3,435,559
当期変動額		
新株の発行	28,700	-
当期変動額合計	28,700	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
前期末残高	3,406,859	3,435,559
当期変動額		
新株の発行	28,700	-
当期変動額合計	28,700	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	800,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	551,075	605,377
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の処分	2,536	15
当期変動額合計	54,301	323,772
当期末残高	605,377	281,605

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,349,572	1,703,874
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の処分	2,536	15
当期変動額合計	354,301	23,772
当期末残高	1,703,874	1,680,102
自己株式		
前期末残高	22,147	10,260
当期変動額		
自己株式の取得	764	2,437
自己株式の処分	12,651	393
当期変動額合計	11,887	2,044
当期末残高	10,260	12,304
株主資本合計		
前期末残高	7,608,538	8,032,126
当期変動額		
新株の発行	57,400	-
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の取得	764	2,437
自己株式の処分	10,115	378
当期変動額合計	423,588	25,816
当期末残高	8,032,126	8,006,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391,042	123,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,837	134,645
当期変動額合計	267,837	134,645
当期末残高	123,204	11,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	391,042	123,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,837	134,645
当期変動額合計	267,837	134,645
当期末残高	123,204	11,440

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,999,580	8,155,331
当期変動額		
新株の発行	57,400	-
剰余金の配当	135,970	136,902
当期純利益	492,808	113,145
自己株式の取得	764	2,437
自己株式の処分	10,115	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,837	134,645
当期変動額合計	155,750	160,461
当期末残高	8,155,331	7,994,869

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 店舗在庫商品 売価還元原価法 物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ123,689千円増加し、税引前当期純利益は、510,062千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>5 .</p> <p>6 . 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税等の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 . 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>7 .</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末の「リース債務」は75,171千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「設備関係支払手形」は90,027千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	担保に供されている資産	1	担保に供されている資産
	建物 3,415,829千円		建物 3,224,156千円
	土地 10,530,092		土地 11,360,065
	定期預金(長期) 1,100,000		定期預金(長期) 1,100,000
	計 15,045,922		計 15,684,222
	上記資産が担保に付されている債務		上記資産が担保に付されている債務
	短期借入金 929,000千円		短期借入金 1,435,000千円
	1年以内返済予定長期借入金 664,000		1年以内返済予定長期借入金 434,000
	社債 750,000		未払金 65,782
	長期借入金 7,908,000		社債 750,000
	計 10,251,000		長期借入金 7,474,000
	保証債務 750,000千円		長期未払金 612,612
			計 10,771,395
	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、有価証券100,040千円を供しております。		保証債務 750,000千円
			上記には、未払金65,782千円及び長期未払金612,612千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。
2		2	なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券101,230千円を供しております。関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
3	偶発債務	3	偶発債務
	(1)保証債務		(1)保証債務
	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。		下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
	(株)ジャンボ 76,500千円		(株)ジャンボ 58,500千円
	(株)ステック 10,000		(株)ステック 10,000
	(有)無量寿 750,000		(有)無量寿 750,000
	計 836,500		計 818,500
	(2)保証予約		(2)保証予約
	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。		下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
	(株)ステック 10,000千円		(株)ステック 10,000千円
	計 10,000		計 10,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
	建物	10,601千円		車両運搬具	595千円	
2			2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
				特別損失への振替高	633,751千円	
				計	633,751	
3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
	静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物及び 構築物等	愛知県春日井市 他7件	店舗	建物及び 構築物等
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,300千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物12,267千円、その他32,032千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,913千円)及び店舗閉鎖損失(6,577千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物19,316千円、その他33,175千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	50	1	28	23
合計	50	1	28	23

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	23	5	0	28
合計	23	5	0	28

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					リース資産の内容				
					有形固定資産				
					主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。				
					リース資産の減価償却の方法				
					重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具	29,982	8,221	-	21,760	車両運搬具	23,772	7,283	-	16,488
工具、器具及び備品	1,074,030	517,478	106,263	450,288	工具、器具及び備品	807,066	354,302	104,505	348,258
合計	1,104,012	525,700	106,263	472,049	合計	830,838	361,585	104,505	364,746
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
182,762千円					131,770千円				
1年超					1年超				
330,029					264,552				
合計					合計				
512,792					396,322				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
40,743					31,575				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
216,161千円					182,762千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,984千円					25,300千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
189,176千円					157,461千円				
減損損失					減損損失				
5,785千円					16,133千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 440,371千円	減損損失 429,126千円
退職給付引当金超過額 361,154	長期未払金否認 339,864
長期未払金否認 339,864	退職給付引当金超過額 303,410
賞与引当金繰入額否認 102,983	賞与引当金繰入額否認 86,578
投資有価証券評価損 63,733	投資有価証券評価損 63,487
その他 71,292	その他 74,520
繰延税金資産小計 1,379,399	繰延税金資産小計 1,296,988
評価性引当額 470,183	評価性引当額 486,719
繰延税金資産の合計 909,216	繰延税金資産の合計 810,268
繰延税金負債	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。
その他有価証券評価差額金 66,033	流動資産 - 繰延税金資産 107,931千円
繰延税金資産の純額 843,183	固定資産 - 繰延税金資産 702,337千円
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産 144,114千円	
固定資産 - 繰延税金資産 699,068千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
住民税均等割額等 3.9%	住民税均等割額等 12.9%
評価性引当額の増減 2.7%	評価性引当額の増減 4.4%
その他 0.1%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円64銭	1株当たり純資産額	584円13銭
1株当たり当期純利益金額	36円11銭	1株当たり当期純利益金額	8円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	492,808	113,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,808	113,145
期中平均株式数(千株)	13,647	13,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	93,625	82,764
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	77,069
		(株)ヤマタネ	518,000	45,066
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	30,602
		アークランドサカモト(株)	37,124	29,327
		(株)CFSコーポレーション	39,000	27,417
		(株)中村屋	34,000	17,612
		三井物産(株)	17,000	16,762
		(株)資生堂	10,000	14,350
		中山福(株)	22,000	11,748
		その他11銘柄	67,297	28,513
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第74回利付国債	100,000	101,230
		計	100,000	101,230

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	78,600
		レインボーファンド(公共株ファンド)	99,342,748	54,171
		積立て株式ファンド'90-12	380,866,446	49,131
		ミリオン インデックスポートフォリオ	19,237,363	5,405
		計	699,446,557	187,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,205,592	50,791	157,262 (19,316)	11,099,120	6,688,323	323,326	4,410,797
構築物	1,814,483	15,413	5,990 (404)	1,823,906	1,484,926	50,726	338,980
機械及び装置	242,656	27,360	602 (402)	269,415	193,414	23,119	76,001
車両運搬具	99,294	4,700	13,470 (865)	90,524	77,993	11,946	12,531
工具、器具及び備品	273,512	13,776	4,279 (74)	283,010	254,635	8,178	28,374
土地	11,067,200	829,973	-	11,897,173	-	-	11,897,173
リース資産	-	110,302	-	110,302	8,564	8,564	101,738
建設仮勘定	34,182	342,262	2,625	373,819	-	-	373,819
有形固定資産計	24,736,923	1,394,579	184,229 (21,062)	25,947,273	8,707,856	425,861	17,239,416
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60,168	-	-	60,168
商標権	-	-	-	3,450	431	345	3,018
ソフトウェア	-	-	-	13,850	11,626	2,606	2,223
電話加入権	-	-	-	25,093	-	-	25,093
無形固定資産計	-	-	-	102,561	12,058	2,951	90,503
長期前払費用	401,324	33,314	42,153	392,485	-	-	392,485
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	項目	金額(千円)
土地	増加	きらりタウン浜北店出店用地	829,973

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,177	-	-	-	41,177

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	430,296
預金	
当座預金	339,939
普通預金	118,182
別段預金	2,591
外貨預金	33,819
小計	494,531
計	924,827

2) 売掛金

イ相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱プロス	232,383
㈱セントラルファイナンス	201,581
㈱テルウェルホームセンター	143,595
三井住友カード㈱	111,308
㈱ジェーシーピー	54,378
その他	149,920
計	893,167

ロ回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$
873,188	12,457,028	12,437,049	893,167	93.3

ハ滞留状況

区分	算式	第48期
回転率(回)	売掛金当期発生高 (期首売掛金+期末売掛金) ÷ 2	14.1
滞留日数(日)	365日 売掛金回転率	26

3) 商品

内容	金額(千円)
D I Y用品	4,584,067
家庭用品	2,347,625
カー・レジャー用品	391,179
その他	460,451
計	7,783,323

4) 貯蔵品

内容	金額(千円)
D I Yパンフレット	3,041
サミット	1,799
その他	2,394
計	7,235

5) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
店舗・倉庫	3,001,787
社宅	14,572
その他	183,479
計	3,199,839

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中央物産株	419,624
ジャベル株	219,934
東静電工株	193,950
富士見園芸株	192,552
昭新紙業株	177,630
その他	4,922,269
計	6,125,962

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	1,480,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,035,000
(株)三井住友銀行	624,000
静岡県信用農業協同組合連合会	600,000
(株)静岡銀行	554,000
その他	1,007,000
計	5,300,000

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,945,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,314,400
商工組合中央金庫	1,069,000
(株)静岡銀行	942,800
三菱UFJ信託銀行(株)	770,000
その他	554,249
計	8,595,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り及び買増し		
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.encho.co.jp/ectaison.htm	
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。なお、「株主ご優待券」を利用できない株主には、「株主ご優待券」と引換えに当社取扱い指定商品(優待品)を贈呈する。	
	(1) 贈呈基準	
	持株数	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	1万2千円の優待券(200円券×60枚)	
2,000株～2,999株	2万4千円の優待券(200円券×120枚)	
3,000株～3,999株	3万6千円の優待券(200円券×180枚)	
4,000株～4,999株	4万8千円の優待券(200円券×240枚)	
5,000株以上	6万円 の優待券(200円券×300枚)	
	(2) 使用方法 お勘定場での1回のお買上金額2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。ただし専売品および当社指定商品を除く。	
	(3) 使用できる店舗 当社直営の「ジャンボエンチャー」、「ホームアシスト」、「カーサ」「アシストプロ」の全店およびご優待協力店として「SWEN」、「テルウェルホームセンター習志野店」。	
	(4) 有効期限 3月31日現在の株主に対する発行分.....翌年6月30日まで	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年8月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンチョーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エンチョーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 エンチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチャーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。